事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

事業名	バリアフリーのまちづくり推進
事業開始年度	平成10年度
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
行政計画上の位置づけ	福岡市バリアフリー基本計画
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 平成10年に「福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人が安全かつ快適に利用できるよう、建築物や旅客施設などの整備基準を定めて都市施設のバリアフリー化を推進してきた。

所管課名	保健福祉局	総務部	政策推進課
基本計画 施策コード	主 1-1-1	再	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり		
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進		
施策成果指標	ユニバーサルデザインの取組みへの評価（H28：45%） （ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合）		

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
市民。特に、高齢者や障がい者等，身体の機能上の制約を受ける方。	「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づき、建築物や旅客施設、道路、公園などの都市施設が、誰もが安全で快適に利用できるようになっている。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む

①「福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、道路や旅客施設などのバリアフリー化を推進。【継続事業】
②既存施設もバリアフリー化を進めるため、民間の施設管理者向けバリアフリー改修の手引きを作成し、案内や講習を行うなどバリアフリー化の推進を図っている。
③心のバリアフリーを進めるため、市民向け啓発広報誌「心のバリアフリー」を全世帯に配布し、市民の理解を深め、支え合う心の育成等を図った。
④職員向けのバリアフリー（技術・体験）研修を実施し、62名が参加。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	8,453	7,371	6,690
歳入	特定財源	90	121	435
	一般財源	8,363	7,250	6,255

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	バリアフリー研修の受講者率（%）（技術・体験）	目標	17	21	26	年度
		実績	17	21		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	目標	39	42	45	34年度
		実績	39	46		65
		達成率	100.8%	109.5%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・バリアフリー基本計画による事業の推進及び検証
・施設整備マニュアルを改訂する。
・バリアフリー啓発のため、ホームページでの広報や、市民向け啓発パンフレットの配布、出前講座の実施などに取り組む。
・市民との共働によるバリアフリー推進の仕組みをつくる。
・職員向けのバリアフリー研修の実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・誰もが安全で利用しやすい施設づくりが進む。
・バリアフリー研修の受講者数が増す。
・市民の福祉マインドが醸成される。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・安全で快適に移動や施設の利用ができる。
・バリアフリー化の促進に関する市民の理解が増す。
・バリアフリーへの理解が深まり、支え合う心が生まれる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・すべての市民が日常生活における自立や社会参加できるようになってくる。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	総務部	生活自立支援課				
基本計画	施策コード	主	1-6-4	再			
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
	事業群	生活の安定の確保など					

事業名	生活困窮者自立支援事業
事業開始年度	平成27年度（従来からの実施分含む）
根拠法令	生活困窮者自立支援法
行政計画上の位置づけ	

背景：事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に
平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されことに伴い，生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため。

施策成果指標

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
生活困窮者	困窮状態からの脱却・自立

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	■	補助金含む	■	負担金含む

①自立相談支援事業
　市内1箇所に相談窓口（生活自立支援センター）を設置し，生活困窮者の相談に応じ就労その他の自立に関する相談支援を実施。
②住居確保給付金の支給
　離職等により住居を失った又はそのおそれがある者に対し家賃相当分の給付金を支給。
③一時生活支援事業（ホームレス自立支援事業）
　住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食を提供。
④子どもの学習支援事業
　生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や保護者への養育支援を実施。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		383,121	430,068
歳入	特定財源		263,712	285,419
	一般財源		119,409	144,649

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	新規相談受付件数	目標		－	1,800	30年度
		実績		1,486		2,400
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	就労・増収者数	目標		－	372	30年度
		実績		275		496
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・生活困窮者の相談対応
　課題を整理し，支援プランを作成
・課題解決へ向けた支援
　就労支援その他既存支援の活用
・住所不定者への衣食住の提供
・子どもへの学習支援等

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・生活困窮者の相談支援体制の充実
・就労支援による就労・増収
・衣食住提供による生活の一時的安定
・学習支援等による子どもの就学・進学に関する課題解決

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・就労・増収による困窮状態からの脱却
・子どもの進学率の向上

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・生活保護費の削減

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	健康医療部	地域医療課				
基本計画	施策コード	主 1-6-2	再				
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
	事業群	高齢者の健康と福祉の向上					
施策成果指標	○福祉の充実に対する満足度（H28年度：50%，H34年度：65%）						

事業名	在宅医療・介護連携推進事業
事業開始年度	平成27年度
根拠法令	介護保険法，医療介護総合確保促進法
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 介護保険法改正に伴い，在宅医療・介護連携推進事業が地域支援事業に位置付けられ，市町村が主体となり，医師会等と連携して取り組むこととされた。

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
①市民 ②医療・介護従事者	①医療や介護が必要になっても，住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられる。 ②在宅療養患者に対し，在宅医療と介護を切れ目なく提供できる。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	■	補助金含む	□	負担金含む

①検討会議の開催
　市医師会と福岡市で構成する「在宅医療協議会」を開催し，本市における在宅医療と介護の連携について検討。
②在宅医を増やす取組
　各区を3～4ブロックに分け，拠点病院を中心に在宅医と病院の連携体制づくりを図ることを検討。
③医療と介護の連携体制づくり
　・社会資源情報ブックの作成
　・多職種連携システム「ケアノート」の開発
　・在宅医療相談窓口の開設（市医師会で実施）
　・多職種連携研修会（市医師会で実施）
④在宅医療に関する市民啓発（市医師会で実施）

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	0	746	33,817
歳入	特定財源	0	601	27,223
	一般財源	0	145	6,594

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	市民啓発の回数	目標	―	2	8	30年度
		実績	―	2		検討中
		達成率		100.0%		
	拠点病院の数	目標	―	―	7	30年度
		実績	―	1		検討中
		達成率				
成果の指標（KPI）	在宅医療を受ける人数	目標	―	―	検討中	年度
		実績	―	算出中		検討中
		達成率				
	在宅療養支援診療所	目標	―	―	検討中	年度
		実績	―	230		検討中
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・在宅療養患者に在宅医療と介護を切れ目なく提供するための施策を検討し実施する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
（市民）
・啓発事業に参加する。
（医療・介護従事者）
・検討会議に出席する。
・社会資源情報ブックやケアノート，相談窓口を活用する。
・拠点病院を中心とした医師の連携体制を活用する。
・研修会に参加する。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
（市民）
・在宅医療への理解が深まり，在宅医療を受ける人が増える。
（医療・介護従事者）
・在宅医療を実施する医師が増える。
・医療・介護従事者の連携が進む。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
（市民）
医療や介護が必要になっても，住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができる。
（医療・介護従事者）
在宅療養患者に対し，適切な在宅医療と介護を切れ目なく提供することができる。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	健康医療部	保健予防課

事業名	自殺予防対策事業（地域自殺対策強化事業含む）	
事業開始年度	平成19年度	
根拠法令	自殺対策基本法	
行政計画上の位置づけ	第9次福岡市基本計画	
基本計画	施策コード	主 1-3-1　再
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり
	事業群	こころとからだの健康づくり
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 国内の自殺者数が平成10年に急増して以降、毎年自殺者が3万人を超える状況が続いたことから、平成18年に自殺対策基本法が策定。同法の施行を受け、本事業を開始した。	
施策成果指標	福岡市の自殺者数（H28：256人以下） ※平成17年の自殺者数321人から20%減	

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
すべての市民	「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	■	補助金含む	□	負担金含む

・新福岡市自殺対策総合計画に基づく事業実施・進捗管理
・各区等でのうつ病予防教室の実施，うつ病市民啓発講演会の開催
・かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施
・自殺予防相談（専用ダイヤル）等の相談支援事業の実施
・ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業の実施
・自殺予防キャンペーン等による市民への普及啓発事業の実施
・自死遺族法律相談・自死遺族の集い等自死遺族支援事業の実施
・救急隊および救急病院との連携による自殺未遂者支援事業の構築・実施
・福岡市自殺対策協議会や県・北九州市との連絡会議の開催

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	26,051	25,805	19,201
歳入	特定財源	17,757	18,001	11,524
	一般財源	8,294	7,804	7,677

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	ゲートキーパー養成講座の参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	年度
		実績	688	895		
		達成率	68.8%	89.5%		
	教職員に対する関連研修の実施回数	目標	6	6	6	年度
		実績	5	10		
		達成率	83.3%	166.7%		
成果の指標（KPI）	福岡市の自殺者数	目標	256	256	256	28年度
		実績	292	243		256
		達成率	87.7%	105.3%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・市民を対象とした自殺予防の啓発活動を行う。
・「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成するため研修を実施する。
・自殺未遂者等のハイリスク者や自死遺族に対し、自殺予防情報センターを中心に支援を行う。
・児童・生徒への自殺予防教育に資するため教職員等を対象に研修を実施する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・市民の自殺に関する理解が深まり、予防の意識が高まる。
・ゲートキーパー養成研修の受講者が増え、適切な対応ができる人材が増える。
・自殺未遂者等のハイリスク者への支援により、再企図の防止ができる。
・教職員の自殺予防に関する知識、理解が深まり、ひいては児童・生徒の自殺予防教育へとつながる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・ゲートキーパーが増え、自殺の危険性の高い人を早期に支援できるようになる。
・自殺未遂者の再企図や既遂が減少する。
・自死遺族が精神疾患に罹患することや自殺の発生が防がれる。
・若年層、児童・生徒への自殺予防に資する教育が推進される。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・市全体の自殺者数が減少する。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	健康医療部	健康増進課

事業名	特定健診・特定保健指導事業	基本計画	施策コード	主 1-3-1	再	
事業開始年度	平成20年度		分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり		
行政計画上の位置づけ			事業群	こころとからだの健康づくり		

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 国の医療制度改革に伴い，平成20年度より開始となった特定健診を円滑に実施し，市民の健康向上を支援するための事業を行うもの。	施策成果指標	○特定健診実施率（H29：40%） ○特定保健指導実施率（H29：40%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
40～74歳の福岡市国民健康保険被保険者	メタボリックシンドロームに着目した特定健診にて，メタボ該当者及び予備軍を減少させるための「特定保健指導」を必要とする人を的確に抽出し，特定保健指導対象者には「特定保健指導」を実施し生活習慣の改善を図る。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

・特定健診の実施
・健診受診率向上に向けた個別受診勧奨の実施（DM,架電等），過去未受診者への意向調査・分析実施。医師会との連携，広報啓発活動の継続，区内の連携会議等の実施
・特定保健指導の実施（直営・委託）
・各区における結果説明会の実施状況を把握するため，各区の実施日に合わせて訪問

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	630,089	579,047	697,156
歳入	特定財源	263,144	209,550	252,714
	一般財源	366,945	369,497	444,442

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	特定健診受診率	目標	31%	34%	37%	29年度 40%
		実績	23.1%	集計中		
		達成率	74.5%	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	特定保健指導実施率	目標	37%	38%	39%	29年度 40%
		実績	35.1%	集計中		
		達成率	94.9%	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
特定健診の受診勧奨を実施
特定健診を実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
特定健診受診者の増加

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
健診結果に応じて生活習慣の改善が必要な人に対して，保健指導を実施する。（特定保健指導，情報提供）

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
生活習慣病予備群が減少する。
生活習慣病重症化を予防できる。
医療費の適正化が図られる。
健康寿命の延伸が図られる。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	健康医療部	健康増進課

事業名	健康づくりチャレンジ事業	
事業開始年度	平成23年度	
根拠法令	健康増進法	
行政計画上の位置づけ	健康日本21福岡市計画	

基本計画		
施策コード	主 1-3-1	再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり	
事業群	こころとからだの健康づくり	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

健康づくりは，市民一人ひとりの取組みが重要であるが，「福岡市民は健康づくりへの意欲は高いが，実際の行動に結びついていない」という調査結果から，市民の関心や意欲を的確にとらえ，健康づくりの実践に結び付けていくことが必要となった。

施策成果指標

健康づくりに取り組んでいる人の割合（H32:75%）
健康であると感じている人の割合（H32:80%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
福岡市民	市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み，住み慣れた家庭や地域で安心して暮らしていく。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

●健康づくりポイント事業（ふくおか健康マイレージ）の試行(2年目)
市民の健康づくり活動をポイント化し，貯めたポイントを市民に還元する事業の試行（1年目）。参加者（マイレージ会員）は1,738名。今年は，めじゃ～リーグ福岡事業も統合して実施した。
●体験を通して自分にあった健康づくりを見つける場として，「健康づくりフェスタふくおか」を2日間に拡大して開催（11月）。
●年間を通じた広報
　年間を通し，よかろ～もんのキャラクターを使うなど統一感のある広報を展開，健康づくりの機運を高める取組みを実施。その他，シンク・ヘルス・プロジェクト事業（10月福岡市健康づくり月間）や，健康づくり・スポーツサイトの運営により，健康づくりの広報・啓発に取り組んだ。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	25,282	24,409	24,817
歳入	特定財源	16,856	23,098	15,698
	一般財源	8,426	1,311	9,119

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	健康づくりポイント事業への参加者数	目標	1,000	2,000	5,000	32年度
		実績	1,054	1,738		21,000
		達成率	105.4%	86.9%		
	健康づくりスポーツサイトアクセス数	目標	100,000	100,000	100,000	32年度
		実績	30,167	23,349		100,000
		達成率	―	―		
成果の指標（KPI）	健康づくりに取り組んでいる人の割合	目標	60.0%	60.0%	63.0%	32年度
		実績	56.1%	54.0%		75%
		達成率	93.5%	90.0%		
	健康であると感じている人の割合	目標	77.0%	78.0%	78.5%	32年度
		実績	76.0%	75.7%		80%
		達成率	98.7%	97.1%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・市民が健康づくりに興味をもつ仕組み・場を検討（健康づくりポイント事業，健康づくりフェスタふくおか）
・市や関係団体等主催の健康づくり事業の情報を収集、一元化して広報する。（ホームページ：通年，世界禁煙デー(5月)，食育月間(6月)，健康づくり月間(10月)，生活習慣病予防月間(2月)）

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・市民が健康づくりに興味をもつ。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
・市民が自分に合った健康づくりに取り組む。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・健康づくりに取り組む市民が増え，健康寿命が延びる。また，医療費や介護費用の抑制にもつながる。

施策成果指標

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	健康医療部	医療事業課				
基本計画	施策コード	主	1-3-2	再			
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり					
	事業群	医療体制の充実					

事業名	医療の国際化に関する事業
事業開始年度	27年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

・特区認定に伴い，外国人が住みやすい・訪れやすいまちづくりのため，外国人向け医療環境を整備する必要が出てきた。
・特区関連事業として高度医療の提供が可能となった。

施策成果指標

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
・市内在住・訪問外国人 ・医療機関 ・市民	・市内で医療機関にかかりやすくなる ・市内の医療水準が更に向上する ・高度医療が提供される

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	■	補助金含む	■	負担金含む

・福岡県と共同で「福岡アジア医療サポートセンター」を運営し，医療機関向けの医療通訳サービス（電話通訳・医療通訳派遣）と外国人向け医療に関する案内サービスを提供した。
・医療の国際化に先駆的に取り組む九州大学病院において，「臨床教授等制度」を活用し，韓国から著名な医師を招へいし，高度医療の提供とその光景を用いた講演会を開催することで，市内の医療水準の更なる向上を図った。
・市内の医療関係者を委員とした「医療の国際化を考える懇談会」を開催し，国家戦略特区関連の規制改革提案や上記事業などについて意見を伺った。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	2,167	14,040	12,419
歳入	特定財源	0	0	0
	一般財源	2,167	14,040	12,419

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	個別訪問数（H26は県単独で実施）	目標	―	20	20	年度
		実績	(6)	20		20
		達成率	―	100.0%		
	登録医療機関数（H26は県単独で実施）	目標	―	100	120	年度
		実績	(45)	110		200
		達成率	―	110.0%		
成果の指標（KPI）	医療通訳利用件数（H26は県単独で実施）	目標	―	50	75	年度
		実績	(31)	66		1000
		達成率	―	132.0%		
	講演会参加者数	目標	―	80	90	年度
		実績	―	85		100
		達成率	―	106.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

・福岡県に負担金を支払い，福岡アジア医療サポートセンターを共同運営し，市内医療機関に対する広報活動を行う。
・九州大学病院に負担金を交付し，高度な医療技術を有する外国医師の招へいを行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・医療機関から福岡アジア医療サポートセンターへの登録が増え，医療通訳サービスの利用申込が増える。
・九州大学病院において，外国医師による高度医療の提供とその光景を用いた講演会を開催する。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・医療機関は外国人を受け入れやすくなり，外国人は医療機関を受診しやすくなる。
・講演会に参加した医療機関の知識や医療技術が向上する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

・外国人にとって住みやすいまち・訪れやすいまちとなる。
・市内の医療水準が更に向上する。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	高齢社会政策課				
基本計画	施策コード	主	1-6-1	再			
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
	事業群	地域における総合的な福祉サービスの構築					

事業名	地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	医療介護総合確保促進法
行政計画上の位置づけ	戦略的都市経営推進経費

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 行政が保有している様々な情報を有効に活用するため，保健，福祉，医療に関する情報を一元的に集約，管理するとともに分析，評価を行い，エビデンスに基づいた実効性のある施策を立案する必要があるため。
施策成果指標	福祉の充実に対する満足度（H28目標値：50%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
行政が持つ保健・福祉・医療等のデータ	データを見える化し，地域課題，事業課題を分析，評価することにより，エビデンスに基づいた実効性のある施策の立案実施を可能とするとともに，関係者間での情報共有を図る。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

保健，福祉，医療等の情報を一元的に集約，管理する「地域包括ケア情報プラットフォーム」を構築する。
・基本計画，仕様書の策定
・開発事業者の選定
・システム開発

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	65	89,500	52,017
歳入	特定財源	48	67,125	11,664
	一般財源	17	22,375	40,353

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	情報分析を活用した高齢者地域支援会議開催数	目標	－	－	35	37年度
		実績	－	－		
		達成率				
	情報分析を活用した地域ケア会議（圏域）開催数	目標	－	－	14	37年度
		実績	－	－		
		達成率				
成果の指標（KPI）	健康に生活している高齢者の割合	目標	－	－	47%	34年度
		実績	－	－		
		達成率				
	地域での支えあいにより子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	目標	－	－	48%	34年度
		実績	－	－		
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
保健，福祉，医療等の情報を一元的に集約，管理する「地域包括ケア情報プラットフォーム」を構築し，データを見える化する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
見える化されたデータを活用して
・他地域との比較による地域課題の抽出
・事業や施策の課題の抽出
ができるようになる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
抽出された地域課題や事業課題を分析，評価することにより，エビデンスに基づいた実効性のある施策の立案実施が可能となるとともに，関係者間で情報の共有が図れる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
在宅の要介護高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を安心して送ることができるため効果的，効率的に支援できる社会の実現

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	高齢社会政策課				
基本計画	施策コード	主	8-6-2	再			
	分野別目標	国際競争力を有し，アジアのモデル都市になっている					
	施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進					
	事業群	海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化					

事業名	超高齢社会対応検討経費（一部・国際展開）
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 超高齢社会の到来に向け日本が先行している分野での海外貢献や，海外展開を検討する企業支援等を通じて福岡市の拠点性を高める必要があるため。
施策成果指標	視察・研修受入れ人数（H28　970人）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
高齢化の問題に関心のある国内外の市民・研究者・事業者等	・アジアから超高齢社会に関する福岡市の取り組みを学びに来る人が増加する。 ・国内の介護事業者が海外進出する。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	■	負担金含む

〇3/5-6に，「第10回アジア太平洋アクティブエイジング会議in福岡」を誘致・開催し，12か国から延べ541人が参加した(国外から延べ300人が参加)。同会議で採択された「福岡宣言」において，福岡市はアクティブエイジングに関するアジアの情報交流センターであると評価された。また，国際シンポジウム終了後，高齢者施設や地域活動を視察する行うスタディツアーを実施し，9か国112名が参加した。
〇3/6に厚生労働省「保健医療2035in福岡」を国際会議として誘致・開催し，12か国から延べ353人が参加した（国外から149人参加）。
〇3/6に海外介護人材セミナーを開催し37名が参加した。

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	500	6,909	500
歳入	特定財源	0	0	
	一般財源	500	6,909	500

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	ビジネスワークショップ等の開催回数	目標	1	1	1	34年度 1
		実績	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%		
	国際会議等への参加による本市施策PR	目標	1	1	1	34年度 1
		実績	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%		
成果の指標（KPI）	海外からの視察・研修件数	目標	－	1	2	34年度 5
		実績	－	2		
		達成率		200.0%		
	海外からの依頼による出張講演件数	目標	－	－	1	34年度 2
		実績	－	－		
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
〇ビジネスワークショップを開催する。
〇高齢化に各種の国際会議等に参加し，福岡市の施策を紹介する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
〇福岡市の施策に関心を持つアジアの人々が増える。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
〇福岡市の先進的取り組みを自国の政策に取り入れようとするアジアの人々が増える。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
〇海外からの視察研修件数が増加する。
〇海外からの講演依頼が増加する。
〇福岡市が高齢化対応のアジアのモデル都市として評価される。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	高齢社会政策課			
基本計画	施策コード	主 2-3-1	再			
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進				
	事業群	見守り・支え合いの仕組みづくり				

事業名	超高齢社会対応検討経費（一部・共助の仕組み）
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 超高齢社会の到来に向け，住み慣れた地域で元気に暮らしていける共助の仕組みづくりが必要であったため。
施策成果指標	地域での支え合いにより，子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合（H28　50%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
地域住民 行政 民間事業者 NPO	住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう，共助の仕組みづくりを行う。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

①科学技術振興機構（JST）からの助成金を受けたモデル事業として実施。
【実施者】：ｱｼﾞｱﾝ・ｴｲｼﾞﾝｸﾞ・ﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ，九州経済調査協会，福岡市

②モデル地域での調査検討
〇地域における課題と人材・資源を把握・見える化し，それらをマッチングすることで解決策を考える仕組み・手法
〇地域課題の解決に向けて，企業やNPO等が参加する仕組み・手法

③地域コーディネーター向けツールの開発，社会福祉協議会や公民館などの協力を得ての試行

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	139	0	0
歳入	特定財源	0	0	27年度末で終了
歳入	一般財源	139	0	27年度末で終了

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	モデル地区において，モデルづくりのワークショップ等を実施した回数	目標	7	8	27年度末で終了	年度
		実績	8	18		
		達成率	114.3%	225.0%		
	地域コーディネートツール（マニュアル）の開発	目標	―	2	27年度末で終了	年度
		実績	―	2		
		達成率		100.0%		
成果の指標（KPI）	共助のための企業等との連携体制ができた地域数	目標			27年度末で終了	年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
〇モデル地域において，ワークショップ等を実施し，地域の課題・人材・資源を見える化し，マッチングすることで，解決策を考える仕組み・手法を調査検討する。
〇企業等の参加により，地域課題を解決する仕組み・手法を調査検討する。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
〇地域でのコーディネート人材育成のための地域コーディネートツール（マニュアル）を開発する。
〇地域コーディネーターを支援する機能（中間支援機能）の組織・役割を具体化する。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
〇ワークショップ等を通じて，モデル地域における課題や資源等が明らかになるとともに，住民が地域の課題を自らのこととして主体的に考えるようになる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
〇モデル地域において，住民や企業等が主体となった共助の仕組みが形成され，他地域にも広げることができるモデルができる。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	地域包括ケア推進課

事業名	地域包括ケアシステム推進事業，地域ネットワーク支援事業，地域ケア会議	基本計画	施策コード	主 1-6-1	再		
事業開始年度	平成24年度		分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
根拠法令	介護保険法第5条第3項，第115条第48項		施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
行政計画上の位置づけ	保健福祉総合計画，第6期介護保険事業計画		事業群	地域における総合的な福祉サービスの構築			

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け，本市においても地域包括ケアシステムの構築に取り組むよう第5期（平成24年～26年度）介護保険事業計画（高齢者保健福祉計画）に位置づけたため。

施策成果指標

福祉の充実に対する満足度（H28.50%）
障がいがある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合（H28:45%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
・高齢者（市民） ・介護，保健（予防），医療，生活支援，住まい分野の関係機関・団体，専門職	高齢者が要介護状態になっても，可能な限り住み慣れた地域において安心して生活を続けることができるよう，市民や関係機関・団体，行政等が地域包括ケア実現に向けた取組を実践している状態。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

①関係機関・団体の取組の推進（福岡市地域包括ケアアクションプラン第7章）
・福岡市地域包括ケアシステム推進会議の開催　2回，合同専門部会の開催　4回、住まい部会（市居住支援協議会専門部会）の開催　1回
②関係機関・団体と行政による取組（アクションプラン第8章）
・認知症支援部会（推進会議専門部会）の開催　3回，ワーキングの開催　1回
・多世代に向けた自立生活の啓発活動ワーキングの開催　4回，セミナーの試行　2回
・専門職の地域包括ケアの理念共有・実践促進ワーキングの開催　5回　講座の試行　1回
③行政の取組の推進
・医療，介護，生活支援等の関連事業の進捗，各区の取組状況の確認
④地域ケア会議における課題の検討（平成27年度から）
・市レベルの地域ケア会議の開催（①に記載の推進会議と同じ）
・個別レベル，概ね中学校区レベル，区レベルにおける地域ケア会議の開催　計193回
・小学校区レベルの地域ケア会議（高齢者地域支援会議）の開催　計176回
⑤地域包括ケアの進捗状況の確認　・①に記載の推進会議，専門部会において確認

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	56,830	43,358	52,905
歳入	特定財源	22,346	25,963	34,223
	一般財源	34,484	17,395	18,682

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	地域ケア会議（5階層）の開催回数	目標	－	422	761	年度
		実績	－	389		
		達成率	－	92.2%		
	自立生活の啓発活動・専門職の理念共有の講座の実施回数	目標	－	2	14	年度
		実績	－	3		
		達成率	－	150.0%		
成果の指標（KPI）	高齢者地域支援会議実施校区数	目標	16	61	116	年度
		実績	19	83		
		達成率	118.8%	136.1%		
	地域包括ケアアクションプラン参加団体数	目標	－	15	16	年度
		実績	－	15		
		達成率	－	100.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

①各階層（個別，小学校区，概ね中学校区，区，市）の地域ケア会議の開催
②分野横断的な取組の推進
a.認知症の人やその家族等の状況に応じた適切なケアの検討（認知症ケアパスの作成，普及啓発等）
b.多世代に向けた自立生活の啓発活動（企業で働く従業員を対象としたセミナー等の実施）
c.専門職の地域包括ケアの理念共有・実践促進（医療・介護・福祉等の専門職を対象とした講座等の実施）

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

①地域ケア会議において，個人では解決できない課題が多職種協働で解決され，そのノウハウの蓄積や課題の共有によって，地域づくり・資源開発，政策形成等につながる。
② a.市民や関係機関・団体等が，認知症の人の状態に応じた適切なサービス提供の流れが分かる。
b.市民が自分の将来を考え，自立生活の重要性に気づく。
c.専門職が地域包括ケアの理念を共有し，実践について自分事として考える。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・市民，関係機関・団体，行政等が連携して，地域包括ケアの実現に向けた取組を実践する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

高齢者個人に対する支援の充実と，それを支える社会基盤の整備が図られ，高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域において安心して生活を続けることができる。

行政のコントロール要素：大 ／ 小
外的な要因：小 ／ 大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	地域包括ケア推進課				
基本計画	施策コード	主	1-6-1	再			
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
	施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					
	事業群	地域における総合的な福祉サービスの構築					

事業名	いきいきセンターふくおか運営等経費
事業開始年度	平成18年度
根拠法令	介護保険法第115条の46
行政計画上の位置づけ	福岡市高齢者保健福祉計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

介護保険法の改正（平成18年度）により，市町村は地域包括支援センターを設置することができるとされたため。

施策成果指標

〇福祉の充実に対する満足度（平成34年度目標値：65%）
〇障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合（平成34年度目標値：65%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
高齢者およびその家族ならびに介護，保健，福祉，医療等の関係者	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

〇市内57か所にセンターを設置し，運営を9法人に委託。
〇職員は高齢者人口に応じて3～5人配置。（計187人，H27.4.1時点）
〇業務内容
・総合相談支援業務
　高齢者からの相談を受け，その方に適したアドバイス等を実施。
・介護予防ケアマネジメント業務
　要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者が，要介護状態になることを予防するため，その心身の状況に応じて，介護予防教室などの介護予防事業が利用できるよう支援するもの。
・権利擁護業務
　虐待や消費者被害等に対する支援を行い，高齢者の権利や財産を守る。
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
　介護支援専門員や医療機関と連携して，高齢者の支援を行う。

事業費（千円）	年度		26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計		1,035,948	1,218,156	1,247,737
	歳入	特定財源	813,915	939,808	1,005,166
		一般財源	222,033	278,348	242,571

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	高齢者の相談件数（人）	目標	29,000	29,500	30,000	年度
		実績	27,686	22,565		
		達成率	95.5%	76.5%		
	高齢者のニーズ等を把握し，関係機関と連携した支援を行う。（件）	目標	123,000	123,900	126,000	年度
		実績	119,526	124,011		
		達成率	97.2%	100.1%		
成果の指標（KPI）	福祉の充実に対する満足度（%）	目標	－	－		年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）

地域包括支援センターを開設し，高齢者からの相談を受ける。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

訪問などを通じ，高齢者のニーズを把握し，関係機関と連携した支援を行う。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

地域の高齢者について，日常生活機能の低下が軽度な段階での早期発見・早期対応が可能となり，また権利や財産が守られることで地域で安心して暮らし続けることができるようになる。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増える。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	地域包括ケア推進課				
基本計画	施策コード	主	1-3-1	再			
	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
	施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり					
	事業群	こころとからだの健康づくり					

事業名	介護予防推進事業
事業開始年度	平成27年度
根拠法令	介護保険法第115条の45
行政計画上の位置づけ	福岡市高齢者保健福祉計画

背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に 介護予防の取り組みについて，機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけではなく，「生きがい・役割を持って生活できるような居場所づくり」等，地域へのアプローチまで拡大していくため。
施策成果指標	○健康に生活している高齢者の割合：50.0%（平成34年度：福岡市基本計画成果指標）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
高齢者およびその家族ならびに介護，保健，福祉，医療等の関係者	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態。

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	□	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

○いきいきセンターにおいて，①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防活動支援事業の業務を実施。
○いきいきセンターへの介護予防専任職員のモデル配置：保健師，社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種がそれぞれ1人配置である3人体制のセンター（43か所）のうち，平成26年度と同じ法人が運営し，かつ，担当する小学校区にも変更が無い22センターへ3職種またはそれに準ずる職員を1名ずつ配置。
○介護予防専任職員の業務内容
①ケアプランチェック及びニーズ分析
②地域の自主活動の情報収集，地域情報の整理・分析
③地域活動時における相談対応（一次相談）

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	-	287,936	308,027
歳入	特定財源	-	267,015	269,745
	一般財源	-	20,921	38,282

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	地域の自主活動等の社会資源情報マップの作成	目標	－	22圏域で作成	社会資源情報マップの更新，充実化	年度
		実績	－	22圏域で作成		
		達成率	－	100.0%		
		目標	－			年度
		実績	－			
		達成率	－			
成果の指標（KPI）	健康に生活している高齢者の割合	目標	－	47.5%		年度
		実績	－			
		達成率	－	0.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
①閉じこもり等の何らかの支援が必要な高齢者を把握し，介護予防事業の紹介等の支援を行う。
②介護予防に資する基本的な知識の普及啓発や地域活動組織の育成及び支援を行う。
③要支援者のケアプランをチェックし，介護保険サービスの利用目的等のニーズ分析を行う。
④地域の自主活動の情報を収集し，地域情報の整理・分析を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
①支援が必要な高齢者を早期に把握し，支援できる。
②介護予防に取り組む活動の場が地域にできる。
③要支援者の利用するサービスやニーズ等の地域特性がわかり，必要な社会資源の開発等につながる。
④地域特性に応じた介護予防の啓発や地域の自主的な活動を活かした支援につながる。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
①支援が必要な高齢者が要介護状態になることを予防できる。
②住民自身で介護予防の取り組みを地域に展開できる。
③地域で暮らす高齢者の生活ニーズに応じた社会資源の開発やマッチングにつながる。
④介護予防に対する地域全体の意識が向上する。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
地域特性に応じた住民主体の介護予防の取り組みを展開できるとともに，地域で暮らす高齢者の生活ニーズに応じた社会資源の開発やマッチングができ，住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増える。

大　行政のコントロール要素　小
小　外的な要因　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	高齢社会部	福祉・介護予防課

基本計画	施策コード	主 2-3-1	再			
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
	施策	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進				
	事業群	見守り・支え合いの仕組みづくり				

事業名	見守り推進プロジェクト
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

孤立死対策の一つとして，地域での見守りを推進してきたが，地域では対応が困難なケースもあり，行政として積極的に関わる必要があった。また，国からも高齢者等に訪問する企業から住民の異変の通報に対応するよう通知があった。

施策成果指標

地域での支え合いにより，子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合（H28:50%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
高齢者，障がい者，孤立死のおそれがある方。 それらの方を見守る企業，地域住民。	孤立死の予防・啓発，孤立死の早期発見 見守りの担い手の増 地域での見守り活動者が緊急時に対応困難になった場合の支援

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

平成25年8月12日より新規事業として4つの事業を開始。
①福岡見守るっ隊の結成
（孤立死の疑われる異変時に企業から通報していただく協定を締結）
②福岡市見守りダイヤル
（孤立死の疑われる異変時に企業や地域住民から通報を24時間365日受け付け，安否確認を行う）
③出張講座（孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣）
④見守りサービス登録事業（民間の見守りサービスの情報をHP上で提供）

②③の事業について委託し実施

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	12,790	19,832	20,178
歳入	特定財源			
	一般財源	12,790	19,832	20,178

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	相談件数	目標	ー	ー	140	年度
		実績	162	158		
		達成率				
	通報件数	目標	100	170	170	年度
		実績	167	167		
		達成率	167.0%	98.2%		
成果の指標（KPI）	救命件数	目標	10	12	12	年度
		実績	11	18		
		達成率	110.0%	150.0%		
	地域での支え合いにより，子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	目標	42.6%	45.4%	50%	年度
		実績	37.3%			
		達成率	87.6%	0.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
・訪問する企業等に住民の異変を通報してもらうよう協力依頼を行う。（福岡見守るっ隊）
・通報があった場合，速やかに対応できるダイヤルを設置する
・出張講座や見守りサービス登録を実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
・通報する企業が増え，見守りの担い手が増加
・現地での速やかな対応
・住民の孤立死，孤立への意識啓発
・自助として見守りサービスの利用の支援

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
孤立死（疑い）への早期対応。孤立死や孤立防止の啓発や「自助」による予防

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
孤立死の減少など，高齢者や障がい者など支援が必要な方々が，安心して地域で生活できるようになる。

行政のコントロール要素：大　小
外的な要因：小　大

事務事業マネジメントシート（平成27年度実施分）

所管課名	保健福祉局	障がい者部	障がい者在宅支援課

事業名	障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業	基本計画	施策コード 主 1-6-3 再
事業開始年度	平成25年度		分野別目標 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
根拠法令	障害者総合支援法77条の2，障害者虐待防止法		施策 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実
行政計画上の位置づけ	障がい福祉計画		事業群 障がい者の自立と社会参加の支援

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か　※できるだけ具体的に

・平成22年度の障害者自立支援法の一部改正によって基幹相談支援センターの設置が定められた。
・平成24年10月に障害者虐待防止法が施行された。

施策成果指標

障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合（H28：45%）

【事業概要】

対　象	目　的
誰(何)を対象として行なうのか	対象をどのような状態にしたいのか
・障がい者及びその家族 ・障がい者相談支援センター	・障がい者に対する虐待が防止された状態 ・障がい者相談支援センターの人材育成，業務の円滑化

27年度事業実施内容（手段）目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■	委託含む	□	補助金含む	□	負担金含む

障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業は，障がい者の虐待防止支援及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つセンターを設置し障がい者の相談体制を充実するもの。

具体的な事業内容
①総合的・専門的な相談支援の実施
②地域の相談支援体制の強化の取り組み
③権利擁護・虐待の防止
④障がい者虐待の広報，啓発　など

事業費（千円）	年度	26年度決算額	27年度決算見込額	28年度予算額
	歳出合計	47,413	54,142	55,732
歳入	特定財源	16,485	40,752	41,797
	一般財源	30,928	13,390	13,935

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実績 26年度	実績 27年度	目標 28年度	目標 最終年度
活動の指標	基幹センター設置数	目標	1	1	1	年度
		実績	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標（KPI）	支援（人材育成）件数	目標	15	15	15	年度
		実績	15	19		
		達成率	100.0%	126.7%		
	虐待対応(事実確認)件数	目標	30	30	30	年度
		実績	35	49		
		達成率	116.7%	163.3%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット（どんな活動を行なうのか）
基幹相談支援センターを設置し，事業委託を行う。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）
基幹センターが障がい者虐待防止センターとして機能する。また，市内の相談支援体制の中核的役割を果たす。

成果の指標

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）
障がい者虐待の早期発見・解決してもらえる。
相談支援センター等の人材育成が進む。

施策成果指標

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
市内の相談支援体制が充実する。
障がい者虐待防止体制が整備される。

行政のコントロール要素：大 → 小
外的な要因：小 → 大